個人情報保護宣言

平成２７年１０月　５日
青木信用金庫

金庫は、お客様から信頼いただける信用金庫として、個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）保護の重要性を認識し、以下の方針に基づき、お客様の個人情報等を厳格に取扱い安全管理に努めます。

１．個人情報等保護に関する法令等の遵守

金庫は、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守し、お客様の個人情報等を厳格にお取扱いいたします。

２．個人情報等の取得・利用目的

お客様とのお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融サービスをご提供するために、必要とする情報を取得利用いたします。これらの情報は業務上必要な目的の範囲で取得利用し、目的外に利用いたしません。個人番号については、法令等で定められた範囲内でのみ利用します。また、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

３．個人情報等の第三者への提供

お客様の個人情報は、法令等に定める場合を除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。なお、お客様の個人番号は、法令等に定める場合を除き、第三者に提供いたしません。

４．個人情報等の利用目的の通知・公表方法

お客様の個人情報等の利用目的は、金庫ホームページ等によりお知らせいたします。

詳しくは、本宣言のほか、個人情報保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）をご参照ください。

５．個人情報等の安全管理

金庫は、お客様からお預りしている個人情報等について、漏えい、滅失、または毀損等が生じることのないよう安全管理に努めます。個人情報等保護に関する安全管理については、継続的に改善を行なって参ります。また、お客様の個人データの取扱いを外部へ委託する際には、お客様の個人情報等の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

６．個人情報等の開示・訂正等、利用停止等について

（１）お客様本人から、金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者がご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。

（２）お客様本人から、金庫が保有する個人情報等の内容が事実でないという理由によって当該個人情報等の訂正、追加、削除または利用停止、消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報等の訂正等または利用停止等を行います。

なお、調査の結果、訂正等を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。

（３）お客様からの個人情報等の開示等のご請求については、所定の手数料をお支払いいただきます。

（４）お客様に関する情報の開示・訂正等、利用停止等が必要な場合は、お取引店窓口までお申出下さい。必要な手続についてご案内させていただきます。

※　公共の利益の保護もしくは法令等に基づく場合にはこの限りではありません。また、法令の制定・改正等により、この取扱いは予告なく変更される場合があります。

７．お客様のご質問及びダイレクト・マーケティング等への対応

お客様のご質問、苦情等及びダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングの中止のお申出につきましては、お取引店窓口または下記の顧客相談課までご連絡ください。

【個人情報等に関する相談･苦情等窓口】 **青木信用金庫　顧客相談課**
住　　所：〒332-0032川口市中青木2丁目13番21号
電話番号：０４８－２５１－８７１７（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）
受付時間：午前９時～午後５時（当金庫休業日を除きます。）

個人情報の利用目的に関する同意書

当金庫は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲でご利用致します。

記

業務内容	○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○その他信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）
利用目的	○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○金融商品取引法等に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため ○お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため ○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
法令等による利用目的の限定	○信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ○信用金庫法施行規則第111条等により人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的に限るものとし、他の目的に利用・第三者提供いたしません。

以上